補助金交付申請書

↓記載不要

第 号

令和7年4月1日

※交付申請日：令和7年4月1日～6月13日の間

兵庫県知事 様

住 所 神戸市下山手通5-10-1

団 体 名 兵庫県〇〇タクシー株式会社

代表者名 兵庫 太郎

電 話 (〇〇) △△ - ●● 番

電子メール kotsu@melladlles.com

※電子メールが記載済の場合は押印不要

令和7年度において、公共交通等事業者人材採用・育成活動支援事業を下記のとおり実施したいので、補助200,000円を交付願いたく補助金交付要綱第3条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の内容及び経費区分（別記）

2 事業の着工予定年月日 令和7年4月2日

事業の完了予定年月日 令和8年2月28日

3 添付書類 ※事業の着工予定日：令和7年4月1日～令和8年3月10日の間で事業の開始予定日を記載ください。
※事業の完了予定日：令和7年4月1日～令和8年3月10日の間で事業の完了予定日を記載ください。

別 記

記載例

- ※・県補助金は合計額に1/4を乗じた額(1,000円未満切り捨て)
- ・国庫補助を活用している場合は記載すること
- ・税抜額を記載すること

収 支 予 算 書

1 収入の部

科 目	予 算 額	摘 要
国補助金(※)	400,000円	
県補助金	200,000円	
自主財源	200,000円	
計	800,000円	

2 支出の部

科 目	予 算 額	摘 要
啓発資材作成費	50,000円	ポケットティッシュ〇〇個
チラシ作成	50,000円	〇〇枚
HP採用ページ作成	150,000円	
求人サイト掲載料	500,000円	
研修参加費	50,000円	
計	800,000円	

(注) 収支の計は、それぞれ一致する

記載例

様式第1号の2（第3条関係）

誓約書

補助金交付申請にあたり、下記のとおり誓約します。
なお、誓約事項に関し、県が行う一切の措置に異議なく同意します。

記

（国及び地方公共団体を除く交付申請者を対象とする誓約事項）

- 1 暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団排除に協力することについて
 - （1）条例第2条第1号に規定する暴力団又は同条第3号に規定する暴力団員に該当しないこと。
 - （2）暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に掲げる者に該当しないこと。
 - （3）間接補助事業を行う場合にあっては、上記（1）又は（2）に該当する者に対して間接補助金を交付しないこと。また、業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、上記（1）又は（2）に該当する者をその受託者としなないこと。
 - （4）知事が、上記（1）又は（2）を確認するため、必要な事項を兵庫県警察本部長に照会すること、及び当該照会に係る回答の内容を他の補助事業における暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用し、又は兵庫県公営企業管理者及び兵庫県病院事業管理者に提供することについて、異議を述べないこと。

（すべての交付申請者を対象とする誓約事項）

- 2 補助金申請時の留意事項について
 - （1）兵庫県土木部補助金交付要綱第15条に基づき県が行う一切の措置について、異議を述べないこと。

第15条 知事は、補助事業者又は間接補助事業者が、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- （1）法令並びにこの要綱及び当該補助事業に係る要綱、要領その他の規程の規定に違反したとき。
 - （2）補助金又は間接補助金を補助事業又は間接補助事業以外の用途に使用したとき。
 - （3）交付決定の内容及びこれに付した条件に違反したとき。
 - （4）偽りその他不正な手段により補助金又は間接補助金の交付を受けたとき。
 - （5）暴力団等であるとき。
- 2 知事は、前項の取消しを決定した場合には、その旨を補助金交付決定取消通知書（様式第11号）により当該補助事業者へ通知するものとする。
 - 3 知事は、第1項の取消しを決定した場合には、その旨及びその取消事由、その取消しに係る補助事業者又は間接補助事業者の名称その他知事が必要と認める事項を公表することができる。
 - 4 前項の規定による公表は、その取消事由が悪質かつ重大である場合その他の知事が必要と認める場合に行うものとする。

- （2）地方自治法第221条第2項に基づき県が行う一切の措置について、異議を述べないこと。

第221条 2 普通地方公共団体の長は、予算の執行の適正を期するため、工事の請負契約者、物品の納入者、補助金、交付金、貸付金等の交付若しくは貸付けを受けた者（補助金、交付金、貸付金等の終局の受領者を含む。）又は調査、試験、研究等の委託を受けた者に対して、その状況を調査し、又は報告を徴することができる。

令和7年4月1日 ← 交付申請日を記載すること

兵庫県知事
齋藤 元彦 様

住 所 神戸市下山手通5-10-1
団 体 名 兵庫県〇〇タクシー株式会社
代表者名 兵庫 太郎
電 話 (〇〇) △△ - ■■ 番
電子メール kotsu@melladlles.com